

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### ◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **母子保健推進費 (福祉部 保健センター)** (拡充)

**121,292千円** (128,039千円)

#### 1 事業目的

母子保健法及び新居浜市次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを産み育てる社会環境の実現に向けて、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病予防や発達障がい等の早期発見、早期支援を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 母子健康手帳等	246千円
(2) 乳児健康相談	811千円
(3) 1歳6か月児・3歳児健康診査	6,563千円
(4) 妊婦・乳児一般健康診査	87,682千円
(5) 経過観察児フォローアップ	1,021千円
(6) 両親学級・育児学級	169千円
(7) 特定不妊治療助成事業	2,500千円
(8) 育児支援家庭訪問事業	11,933千円
(9) 産科医等確保支援事業	7,667千円
(10) 妊婦一般健康診査事業補助金	1,800千円
(11) 妊婦歯科健診事業	900千円 (新規)

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	5,118千円 (子育て支援交付金)
(2) 県 1/3	3,833千円 (産科医等確保支援事業補助金)
(3) 一財	112,341千円

### ◎地域福祉の充実

(単) **総合福祉センター整備事業 (福祉部 地域福祉課)**

**7,865千円** (2,896千円)

#### 1 事業目的

福祉活動の拠点施設として建設された総合福祉センター本館(平成8年完成)及び別子山分館(平成5年完成)の適正管理と施設機能の維持向上のため、老朽箇所の改修、修繕及び利用者のニーズに応じた施設整備を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 施設修繕料	315千円
(2) 施設整備工事(はげみ園改修工事等)	7,550千円

## ◎児童福祉の充実

### (単) 既設保育所整備事業 (福祉部 児童福祉課)

45,492千円 (33,077千円)

#### 1 事業目的

老朽化した公立保育所11園の施設・設備の修繕等を行うことにより、保育環境の整備充実を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 保育園改修工事 (施設保全計画)	34,652千円
垣生保育園屋上防水工事、垣生・角野・金子保育園外壁改修工事	
(2) 公立保育所遊器具修繕等	998千円
(3) 公立保育所遊具点検委託料	150千円
(4) 公立保育所焼却炉撤去委託料	2,760千円
(5) 公立保育所管理委託料	300千円
(6) 備品更新 エアコン (施設保全計画)、厨房機器更新	6,338千円
(7) 消火器更新	294千円

#### 4 財源内訳

(1) 繰入金	39,990千円 (公共施設整備基金)
(2) 一財	5,502千円

### (単) 公立保育所建設事業 (福祉部 児童福祉課)

16,550千円 (434,320千円)

#### 1 事業目的

平成24年度において若水乳児園及び若宮保育園を統合し、若宮小学校用地へ新若宮保育園の建て替えを行ったことから、旧若水乳児園園舎及び旧若宮保育園園舎の取り壊しを行う。

旧若宮保育園跡地については、若宮小学校教職員及び若宮保育園職員等が使用する駐車場として整備するほか、地域住民が利用できる多目的スペースとして有効活用する。

旧若水乳児園跡地については、更地にした上で売却することとしている。

- ・旧若宮保育園敷地面積 2,798㎡
- ・旧若水乳児園敷地面積 1,871㎡

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 若水乳児園解体工事	5,175千円
(2) 若宮保育園解体工事	1,944千円
(3) 若宮保育園跡地整備工事 (駐車場整備外)	9,431千円
合計	16,550千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 子ども医療助成費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

16,355千円

#### 1 事業目的

現在、乳幼児医療費助成制度により、小学校就学前までの入院・外来にかかる医療費について助成を行っているが、子どもの保健福祉の増進と医療費負担の軽減による子育て支援の拡充を図るため、平成25年4月診療分より助成対象を拡大し、新たに中学校修了前までの子どもの入院にかかる医療費を助成する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

##### ・助成対象

中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもの保護者

##### ・対象となる子どもの数

小学生 約6,900人

中学生 約3,500人

##### ・助成方法

助成対象者の申請による償還払い

#### 4 25年度の事業内容

・小学生入院医療費 11,167千円

・中学生入院医療費 5,188千円

### (施) 放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課) (拡充)

89,629千円(87,651千円)

#### 1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 25年度の事業内容

(1) 放課後児童クラブ運営事業 直営22クラブ 82,336千円

新たに平成25年度の夏休みから、長期休暇に限り4年生まで受け入れる。

(2) 放課後児童クラブ運営補助事業

・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 3,200千円

(3) 放課後児童クラブ障がい児対策事業費

・障がい児受け入れに対する指導員加配 4,093千円

#### 4 財源内訳

(1) 県 2/3 32,812千円

(2) 諸収入 34,474千円(実費徴収金)

(3) 一財 22,343千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課) (新規)

28,092千円

### 1 事業目的

第五次長期総合計画において、平成32年に人口12万人を維持することを目標に掲げているが、少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予想されている。人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大(維持)のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、新たに住宅を取得し、市外から転入した子育て世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要

子育て世代(40歳以下)の定住を促進するため、平成25年度からの3年間に限り、住宅を新築、又は購入して市外から転入した世帯を対象に、

- ①住宅取得費用の1/10を補助する。(最大50万円)
- ②中学生以下の子どもがいれば、1人あたり10万円を上乗せする。(最大50万円)
- ①、②をあわせ、最大100万円を補助する。

・申請予定件数 40件(25年度)

・補助要件

- (1)平成25年4月1日から平成28年3月31日までに、市内に住宅を新築、または購入する40歳以下の方(建売住宅、マンション等含む。中古物件除く。)
- (2)上記期間に本市に転入し、転入前1年間に本市に住民登録のない方
- (3)市税等の滞納がない方
- (4)取得した住宅に5年以上定住することを誓約する方

## ◎障がい者福祉の充実

### (単) くすのき園整備事業 (福祉部 地域福祉課)

18,550千円 (1,470千円)

#### 1 事業目的

くすのき園は、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人わかば会が指定管理者として施設の管理運営を行っている。この間、指定管理者による安定した管理運営が出来ていること、介護報酬による運営費安定確保の見通しが図られたこと、築後19年が経過して老朽化が進んでいる施設・設備の改修整備費用の削減等を目的として、平成26年3月末で公の施設を廃止し、民間移管を行う。

この移管にあたっての条件整備として、建物の点検及び補修を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

くすのき園改修工事 18,550千円

屋上防水工事、外壁補修工事、多目的ホール改修工事 (蛍光灯器具更新外)

各棟洗面所、トイレ補修、食堂扉更新、玄関前タイル張替

旧作業棟蛍光灯器具更新 外

### (施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1,492,214千円 (1,360,954千円)

#### 1 事業目的

障害者総合支援法 (旧自立支援法) による介護給付費等について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1,241,691千円
	・補装具費	17,545千円
	・特定障害者特別給付費	28,896千円
	・自立支援医療 (更生医療)	161,864千円
	・自立支援医療 (育成医療)	2,738千円
	・相談支援給付費	17,043千円
	・療養介護医療費	15,753千円
	扶助費合計	1,485,530千円

#### 【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、障がい害程度区分認定調査委託料等 6,684千円

#### 4 財源内訳

- (1) 国 1/2 744,725千円 (自立支援給付費負担金、審査会等事務費補助金)
- (2) 県 1/4 371,382千円 (自立支援給付費負担金)
- (3) 一財 376,107千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)

82,773千円 (88,746千円)

#### 1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に、障害者総合支援法（旧自立支援法）の規定に基づき、市が実施主体となった地域生活支援事業を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) コミュニケーション支援事業	3,165千円
(2) 相談支援事業	29,100千円
(3) 日中一時支援事業（タイムケア事業）	12,271千円
(4) 障害者IT総合支援事業	439千円
(5) 社会参加促進事業	3,988千円
(6) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30,384千円
(7) その他生活訓練事業等	3,426千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	14,036千円（地域生活支援事業費補助金）
(2) 県 1/4	7,017千円（地域生活支援事業費補助金）
(3) 諸収入	355千円（実費徴収金）
(4) 一財	61,365千円

※平成25年度から事業名変更

### (施) 障害児通所支援事業費 (福祉部 地域福祉課) (拡充)

(旧事業名：障害児通園費)

79,280千円 (32,748千円)

#### 1 事業目的

障がい児の療育に係るサービスのニーズは非常に高いが、サービス提供事業所が少なく、またサービス自体を知らない障がい児家庭もある。本事業では、更なるニーズの掘り起こしを行うとともに、事業所や関係実施機関との連携を取りながら、個別給付による広くきめ細かなサービスの提供を行い、障がい児の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) はげみ園における児童発達支援事業	32,458千円
(2) 障害児通所支援市外事業所利用者給付費	6,888千円
(3) 市内新規事業所における放課後等デイサービス事業	34,115千円
(4) 障害児相談支援	5,313千円
(5) 通所給付費等審査に係る国保連合会審査手数料	506千円

#### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	35,859千円（通所支援給付費負担金）
(2) 県 1/4	17,929千円（通所支援給付費負担金）
(3) 一財	25,492千円

## ◎高齢者福祉の充実

### (施) 見守り推進員活動費 (福祉部 介護福祉課)

5,613千円 (5,543千円)

#### 1 事業目的

地域ぐるみで独居高齢者を見守る体制を作り、見守り推進員を配置し、民生委員やふれあい協力員と連携をして見守りが必要な独居高齢者の安否確認を行う。

安否確認を定期的に行うことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

- ・見守り推進員実費弁償 4,710千円
- ・連絡会費等事務費 903千円

#### 4 財源内訳

- (1) 繰入金 5,613千円 (地域福祉基金)

### (施) 介護予防一般高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) 【介護保険事業特別会計】

2,552千円 (2,374千円)

#### 1 事業目的

すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象として、介護予防に関する活動や基本的な知識の普及・啓発、地域住民の主体的な介護予防の活動の育成・支援を行い、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会・相談会等の開催及びパンフレット等の作成・配布等の取組を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

#### 4 25年度の事業内容

- ・健康介護相談看護師等賃金 59千円
- ・介護予防ボランティア養成講座 91千円
- ・ふれあい・いきいきサロン講師謝礼 240千円
- ・介護予防教室開催委託料 1,440千円
- ・事務費等 722千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 1/4 638千円 (地域支援事業交付金)
- (2) 県 1/8 319千円 (地域支援事業交付金)
- (3) その他 1/2 1,276千円 (介護保険料、支払基金交付金)
- (4) 繰入金 1/8 319千円 (一般会計繰入金)

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施) 介護予防特定高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課) (拡充) 【介護保険事業特別会計】

27,648千円(12,715千円)

#### 1 事業目的

要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者(特定高齢者)を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、郵送等により配布・回収する基本チェックリストを基に対象者を把握し、運動向上・栄養改善・口腔機能向上の3プログラムの通所型介護予防事業と看護師の家庭訪問による訪問型介護予防事業を実施する。

#### 4 25年度の事業内容

・対象者把握事業委託料	3,465千円
・未回答者訪問調査委託料	3,400千円
・通所型介護予防事業委託料	13,498千円
・生活機能評価委託料	760千円
・非常勤職員報酬、臨時職員賃金等	5,424千円
・事務費等	1,101千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 1/4	6,912千円(地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	3,456千円(地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	13,824千円(介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	3,456千円(一般会計繰入金)

### (施) 新予防給付マネジメント事業費 (福祉部 介護福祉課)

89,414千円(65,024千円)

#### 1 事業目的

軽度者(要支援1・2)に自立支援に向けた適切な介護予防サービスを提供し、心身の状態の維持・改善を図ることにより、住み慣れた地域・家庭で自立した日常生活が継続できるようになり、生きがいや自己実現欲求の創出など、高齢者の生活の質の向上を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

要支援1, 2に認定された高齢者に適切なサービスを提供し、状態の維持・改善が図られるよう介護予防の視点で生活機能の低下に対する根本的な課題への取り組みが利用者の主体的取り組みを引き出すため、介護予防支援事業所の効果的な管理運営を行う。

#### 4 25年度の事業内容

(1) 新予防給付のプラン作成のための人件費	38,798千円
非常勤12名・臨時1名	
(2) 介護予防支援事業所の運営管理費等	1,990千円
(3) 介護予防支援業務委託料	48,626千円

#### 5 財源内訳

(1) 諸収入	76,630千円(介護予防プラン作成料)
(2) 一財	12,784千円

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) **介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)**

**1, 819, 913千円** (1,790,743千円)

### 1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しを行う。

### 2 事業年度

平成25年度

### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| (1) 総務費          | 234,901千円    |
| ・ 総務管理費 (人件費等)   | 96,931千円     |
| ・ 徴収費            | 11,939千円     |
| ・ 介護認定審査会費       | 126,031千円    |
| (2) 保険給付費        | 12,416,698千円 |
| ・ 介護サービス等諸費      | 10,962,043千円 |
| ・ 介護予防サービス等諸費    | 601,020千円    |
| ・ 審査支払手数料        | 16,100千円     |
| ・ 高額介護サービス等費     | 297,535千円    |
| ・ 特定入所者介護サービス費   | 539,400千円    |
| ・ 特定入所者介護予防サービス費 | 600千円        |
| (3) 諸支出金         | 3,050千円      |
| ・ 償還金及び還付加算金     |              |
| (4) 地域支援事業費      | 180,836千円    |
| ・ 介護予防事業費        | 30,200千円     |
| ・ 包括的支援事業費       | 94,227千円     |
| ・ 選択型地域支援事業費     | 56,409千円     |
| (5) 公債費          | 21,101千円     |
| 事業費合計            | 12,856,586千円 |

## フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

### (施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

390,483千円 (386,936千円)

#### 1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰り出しを行う。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費 51,237千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,513,947千円

①後期高齢者医療保険料負担金の納付

②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

事業費合計 1,568,234千円

#### 4 財源内訳

(1) 県 3/4 227,664千円 (保険基盤安定事業費負担金)

(2) 一財 162,819千円

### (施) 後期高齢者医療対策費 (福祉部 国保課)

1,293,451千円 (1,272,345千円)

#### 1 事業目的

後期高齢者医療制度の適正な運営のため、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の1/12を負担金として納付する。また、後期高齢者医療被保険者に対し、はり・きゅう施術補助事業を実施する。さらに、後期高齢者の健康保持のため、広域連合からの受託事業として、後期高齢者健康診査に係る事業を実施する。

#### 2 事業年度

平成25年度

#### 3 事業概要

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 (1/12市負担分)

療養給付費負担金 1,272,123千円

(2) 後期高齢者はり・きゅう施術補助事業 14,811千円

(3) 後期高齢者健康診査 6,517千円

#### 4 財源内訳

(1) 諸収入 6,451千円 (広域連合受託事業収入、療養給付費還付金)

(2) 一財 1,287,000千円

## ◎社会保障の充実

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

**1, 138, 783千円** (1,130,054千円)

### 1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰り出しを行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰り出しを行い、保険料負担の軽減を図る。

### 2 事業年度

平成25年度

※以下特別会計ベースの事業費

### 3 事業概要

(1) 総務費	237,819千円
・総務管理費(人件費等)、徴収費等	
(2) 保険給付費	10,113,662千円
(3) 老人保健拠出金	100千円
(4) 介護納付金	664,835千円
(5) 共同事業拠出金	1,633,931千円
(6) 保健事業費	109,824千円
(7) 基金積立金	500千円
(8) 公債費	50,000千円
(9) 諸支出金	26,943千円
・保険料還付金、還付加算金、償還金	
(10) 予備費	100,000千円
(11) 後期高齢者支援金等	1,618,758千円
(12) 前期高齢者納付金等	1,119千円
事業費合計	14,557,491千円

### 4 財源内訳

(1) 国 1/2	43,150千円 (保険者支援事業費負担金)
(2) 県 1/4、3/4	311,422千円 (保険者支援事業費負担金、基盤安定事業費負担金)
(3) 一財	784,211千円